

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 謙二

TEL 03-3758-0181

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,067	27.0	△114	—	△423	—	△445	—
24年3月期第1四半期	2,414	△11.2	△348	—	△403	—	△415	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △367百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △284百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△29.07	—
24年3月期第1四半期	△27.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,588	9,661	66.2
24年3月期	14,159	9,895	69.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,661百万円 24年3月期 9,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△10.6	△270	—	△260	—	△260	—	△16.97
通期	10,900	5.0	△680	—	△690	—	△740	—	△48.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	15,525,000 株	24年3月期	15,525,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	202,458 株	24年3月期	202,458 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,322,542 株	24年3月期1Q	15,322,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
	(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
	(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
	(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や自動車産業の復調等が牽引となり、緩やかながらも改善傾向が見られたものの、長期化する円の独歩高やデフレ、不安定な原油価格、新興国の経済成長の鈍化、欧州の金融危機問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、従来からの企業設備投資意欲の減退等により、市場規模は縮小傾向にあります。更にこの受注獲得による競合他社との価格競争は激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、販売面では、国内市場で既存得意先との深耕や新規販売先の拡大に努め、北米市場で高機能・省ランニングコストのカラー機種、アジア市場でモノクロ機種と、それぞれ拡販に注力し取り組んでまいりました。開発面では、技術開発部門の一元化による開発コストの合理化を行い、生産面では、部材の海外調達比率を高め、更なる内部コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億67百万円と前年同四半期の24億14百万円に比べて6億52百万円の増収となりました。これは主として回復しつつある北米市場での販売増加によるものであります。営業利益は人件費等固定費削減により、1億14百万円の損失(前年同四半期は3億48百万円の損失)、経常利益は4億23百万円の損失(前年同四半期は4億3百万円の損失)、四半期純利益は4億45百万円の損失(前年同四半期は4億15百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(複写機事業)

複写機事業におきましては、円高の進行や競合他社との価格競争等の影響はありましたが、カラー機種の拡販や新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力しました。北米及びアジア市場では売上を伸ばす事が出来ましたが、欧州及び国内は低迷した状況が続きました。複写機事業の当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて6億58百万円増収の30億39百万円（前年同四半期は23億80百万円）となり、営業利益は1億10百万円の損失(前年同四半期は3億40百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業のマイクロモーター事業におきましては、当第1四半期の売上高は28百万円（前年同四半期は34百万円）で、営業利益は4百万円の損失（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、145億88百万円となり、前連結会計年度末の141億59百万円に比して4億29百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、112億92百万円となり、前連結会計年度末の109億28百万円に比して3億63百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億1百万円、たな卸資産が3億15百万円増加したのに対して、有価証券が1億99百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、13億46百万円となり、前連結会計年度末の13億10百万円に比して36百万円増加いたしました。これは主として、工具・器具及び備品が27百万円増加したことによります。

無形固定資産につきましては、4億87百万円となり、前連結会計年度末の4億79百万円に比して7百万円増加いたしました。

投資その他の資産につきましては、14億62百万円となり、前連結会計年度末の14億40百万円に比して21百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券の評価替により27百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、49億26百万円となり、前連結会計年度末の42億63百万円に比して6億62百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億48百万円となり、前連結会計年度末の33億60百万円に比して6億87百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億41百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、8億78百万円となり、前連結会計年度末の9億3百万円に比して24百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、96億61百万円となり、前連結会計年度末の98億95百万円に比して2億33百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失4億45百万円を計上したこと等によります。なお、第67回定時株主総会にて資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が25億12百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、1億14百万円の営業損失及び四半期純損失4億45百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、① 収益構造の改善、② 生産構造改革、③ 技術開発部門の一元化、④ 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、⑤ 新規事業の開拓、⑥ 固定資産の有効活用、⑦ 資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	3,236,157
受取手形及び売掛金	2,321,084	2,522,151
有価証券	1,185,586	985,743
商品及び製品	2,169,752	2,204,088
仕掛品	223,346	291,149
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,665,117
その他	390,339	494,311
貸倒引当金	△91,564	△106,668
流動資産合計	10,928,532	11,292,051
固定資産		
有形固定資産	1,310,020	1,346,825
無形固定資産		
のれん	91,008	82,406
その他	388,786	404,998
無形固定資産合計	479,795	487,405
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713	692,731
その他	801,252	795,853
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,440,667	1,462,285
固定資産合計	3,230,482	3,296,516
資産合計	14,159,015	14,588,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,963,538	2,805,433
短期借入金	—	6,051
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	61,924	64,270
賞与引当金	79,896	93,485
その他	1,182,814	1,006,794
流動負債合計	3,360,172	4,048,035
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	252,000
退職給付引当金	266,356	273,213
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	202,974	207,139
固定負債合計	903,546	878,568
負債合計	4,263,718	4,926,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,952,147
自己株式	△113,401	△113,401
株主資本合計	12,048,600	11,737,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,883	△117,276
為替換算調整勘定	△2,029,420	△1,957,937
その他の包括利益累計額合計	△2,153,303	△2,075,213
純資産合計	9,895,296	9,661,963
負債純資産合計	14,159,015	14,588,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,414,606	3,067,419
売上原価	1,896,612	2,363,540
売上総利益	517,993	703,879
販売費及び一般管理費	866,342	818,448
営業損失(△)	△348,349	△114,569
営業外収益		
受取利息	6,792	7,041
受取配当金	1,775	1,456
持分法による投資利益	6,660	17,710
不動産賃貸収入	5,040	10,347
雑収入	3,160	3,134
営業外収益合計	23,430	39,690
営業外費用		
支払利息	6,175	2,773
不動産賃貸費用	6,598	5,295
為替差損	65,176	340,494
雑損失	372	105
営業外費用合計	78,322	348,668
経常損失(△)	△403,241	△423,546
特別利益		
固定資産売却益	1,249	—
特別利益合計	1,249	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△401,992	△423,546
法人税、住民税及び事業税	19,043	18,861
法人税等調整額	△5,046	3,045
法人税等合計	13,996	21,906
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△415,989	△445,453
四半期純損失(△)	△415,989	△445,453

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△415,989	△445,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,972	6,606
為替換算調整勘定	133,040	71,483
その他の包括利益合計	131,068	78,090
四半期包括利益	△284,921	△367,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,921	△367,362
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において営業損失1億14百万円及び四半期純損失4億45百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜り

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上であり、当第1四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

- 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。
 - ① 減少した準備金の額

資本準備金	2,512,818千円
利益準備金	312,000千円
 - ② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
繰越利益剰余金	312,000千円
- 2 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。
 - ① 減少した剰余金の額

その他資本剰余金	2,512,818千円
建物圧縮記帳積立金	25,004千円
別途積立金	1,450,000千円
 - ② 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	3,987,823千円
---------	-------------

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。